

令和2年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構
所管部局	商工労働部
担当課	産業創出課医療関連産業集積推進室

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	5
3	付表2(実施事業)	6
4	付表3(経営状況)	10
5	付表4(経営分析等)	11
6	付表5(組織人員体制)	13
7	付表6(県関与の状況)	14
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	15
9	別紙2(役員等の状況)	16

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

- 「ふくしま医療機器開発支援センター」の指定管理者としての取組や県等からの各種受託事業の実施を通じて、ものづくり企業の医療機器業界への新規参入や販路拡大、医療機器の安全性評価を通じた医療機器の開発から事業化までの一体的な支援等に取り組んだ。
- センターの運営については、2017年度に策定した経営改善計画の確実な取組を通して、更なるセンターの利用促進と経営安定化を目指し、2019年度の売上については、前年度と比較して約30,000千円増加させることができた。
一方で、顧客の予算の都合等により年度内の試験実施が困難になったこと等により、売上額は目標の約70%に留まった。
- 認証取得については2019年2月及び3月に医療機器GLP及びAAALACについて認証を取得し、2018年2月に取得したISO/IEC 17025と合わせて、センター開所時に目標としていた認証を全て取得するに至ったが、2019年度についてはさらにISO/IEC 17025について、2017年度版への移行及びスコープ拡大を実施するとともに、テュフラインランドジャパンの任命ラボとなることで更なる受注機会の拡大を図った。
- 各種受託事業の実施については、継続して受託する事業はもとより、より効果的な支援を目指し、新規事業を受託することで、より一層医療と産業の垣根を越えた連携を取れる体制の構築を行った。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- 国に評議員を務めていただいているほか、定期的に経済産業省及び福島医大と情報共有の場を設けることにより、最新の医療機器産業の動向等を把握した。
- また、「福島県医療機器産業協議会」や「メディカルクリエーションふくしま」、「各種コンサル活動」等を通じて、企業等から直接声を聞くことで、医療機器関連産業のニーズを把握し、各種事業の運営に反映させた。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- 2019年度のセンター指定管理料については、当初計画では535,545千円であったが、経費の抑制等により得られた収支差額全額約64,236千円について、県との協議をふまえ返戻したことにより471,309千円となった。
- 結果として、機構全体の2019年度収支は17,742千円となり、期末の正味財産残高は2018年度からの繰越金を加え、73,759千円となった。
- 経費削減については、引き続き試験用消耗品や試験機器の校正費用の削減を図ったほか、電力調達において競争入札を実施することで約10,000千円の削減効果を得られた。
- なお、当期収入全体に占める補助金等依存率は81.1%と高い水準となっているが、2019年度についてはセンター事業収益等が2018年度比で31,759千円増加したこともあり、1.1ポイント改善した（2018年度は82.2%）。

2 サービス向上策の評価

- 2018年度までに医療機器GLP及びAAALAC、ISO17025といった認証を取得したほか、2019年度については、ISO/IEC 17025の2017年版への移行及びスコープ拡大を実施したほか、

テュフラインランドジャパンの任命ラボとなったことから、より顧客ニーズに対応可能な体制を整備。今後より一層のセンター利用促進が期待できる。

- また、2018年度に引き続き、センターのホームページ及びプロモーションビデオのリニューアル等を実施したほか、電気物性試験関係のPRツールを新たに作成する等により、センターの理解及び利用促進を図った。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

当該法人は、本県の医療の安全確保と医療機器産業の発展に貢献するために設立された法人であり、県と一体となって各種事業を展開している。

県からの補助を受けて実施したメディカルクリエーションふくしまの開催においては、展示商談会に加え、「第3回医療と介護のロボット展」の同時開催や医療分野でのIT技術の活用を考えるセミナー等、新たな情報を発信する企画を実施することで、平成30年度よりも出展企業数及び来場者数が増加した。同展示会は出展企業のマッチングや販路拡大、連携等につながる場として県内の医療関連産業の集積に寄与している。

前年度に引き続き県内自治体や学会等から、医療関連産業の集積、振興に繋がる事業の受託や、センターを開発拠点とする薬事戦略等の支援体制の構築、医療機器開発の事業化モデルを創出する事業の受託、センターにおける医療トレーニング実施の基盤を確立する事業の受託等、多くの事業を実施している。

令和元年度は、これまでに取得した医療機器GLP、AAALAC及びISO/IEC17025の各種認証について、職員の研修・教育訓練等を着実にを行うことにより、適切な試験の実施など認証の確実な維持に取り組んだ。またISO/IEC17025について、2017年版への移行及びスコープ拡大を実施するとともに、製品の安全認証や品質システム審査などを行う、国際的第三者認証機関であるテュフラインランドジャパンの任命ラボとなることで、更なる受注機会の拡大を図った。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

評議員や理事に就任している国や医療機器関係団体、学会関係者の他、福島県立医科大学との連携を進め、最新の医療機器産業の動向や情報の把握に努めている。

医療福祉機器産業協議会やメディカルクリエーションふくしまなどを通じ、直接企業等からの意見を聞き、ニーズの把握とセンターの運営に繋げていく必要がある。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

財団が県内の医療機器産業の発展を目的に設立された経緯もあることから、現在の収入は県からの補助金や委託事業が大部分を占めているが、令和元年度の補助金等依存率は81.1%と前年度より1.1ポイント改善されている。

令和元年度のふくしま医療機器開発支援センターの指定管理委託料は、人件費や試験消耗品費等の経費の抑制等に努めたことにより、収支差額64,236千円が生じた。これは、支出の圧縮による収支差額のため、全額県に返戻している。

財団全体としての収支差額は、17,742千円のプラスとなっており、また平成30年度からの繰越金により、正味財産期末残高は73,759千円のプラスとなっている。

なお、職員の給与等人件費については、県の規定に準じており、職務内容に対して適切な水準である。

2 サービス向上策の評価

ISO/IEC17025については、2017年度版への移行及びスコープ拡大を実施している。またテュフラインランドジャパンの任命ラボともなっており、顧客のニーズに対応可能な体制の強化に努めたことから、今まで以上に良質なサービスの提供が期待できる。

サービス業としての意識をより高め、お客様が求めている情報をホームページ等において広報し、利用促進を図っている。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- 震災後の新設法人のため、特になし。

個別課題： 各種認証の確実な取得 広報・営業活動の強化 研修及び教育訓練の継続的かつ体系的な実施

- 認証取得については、2019年2月及び3月に医療機器GLP及びAAALACについて認証を取得し、2018年2月に取得したISO/IEC 17025と合わせて、センター開所時に目標としていた認証を全て取得するに至った。
なお、2019年度はISO/IEC 17025について、2017年度版への移行及びスコープ拡大を実施した。
- 広報・営業活動の強化については、2018年度に引き続き、センターのホームページ及びプロモーションビデオのリニューアルを実施したほか、電気物性試験関係のPRツールを新たに作成し、センターの理解及び利用促進を図った。
また、営業推進体制については、2019年度より民間の製薬会社等での経験豊富な人材を営業推進課長として配置しているが、2020年度は営業部門を試験部門が属する安全性評価部に位置付け、両部門の連携を強化することで、更なるセンターの利用促進策を講じているところ。
- 職員の研修及び教育訓練については、外部研修メニューをリストアップし計画的に受講を進めたほか、GLP省令研修を9月末まで毎週実施した。また、関係機関と連携した人材育成として、自治医科大学と協定を締結し、同大学にて技術研修を実施した。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況

**共通課題1：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

震災後の新設法人のため、特になし。

**個別課題：各種認証の確実な取得
広報・営業活動の強化
研修及び教育訓練の継続的かつ体系的な実施**

ふくしま医療機器開発支援センターの指定管理委託において、取得を義務付けている3認証（ISO/IEC17025、GLP、AAALAC）は、平成31年3月までに全て取得済みである。ISO/IEC17025については、2017年度版への移行及びスコープ拡大が本年度12月に認定されている。

前年度に引き続き、民間の製薬会社等での経験が豊富な営業推進課長にノウハウを学びながら、センターの利用者増加に繋がる戦略性を持った効果的な営業活動を行うことが重要である。また、令和2年度から営業部門と試験部門の連携強化のため組織改編を実施しており、企業に対する的確な営業につながることを期待される。さらにホームページやプロモーションビデオについては、利用を検討している企業が自社で利用した際のイメージがしやすいものに、引き続きリニューアルを行っていく。

職員の研修等については、評価機関としての職員のスキルアップは重要であるため、外部研修やセミナーを計画的に受講し、受講した内容を内部研修会において報告を行うなど、職員全員の技術力及び意識の向上に取り組んでいる。また、連携協定を結んでいる自治医科大学での技術研修等を行っている。

付表1: 公社概要

公社等の名称	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	平成25年5月1日					
代表者職氏名	理事長 菊地 眞					
事務所の所在地	郡山市富田町字満水田27番8					
ホームページアドレス	http://www.fmdipa.jp					
県所管部・課	商工労働部産業創出課 医療関連産業集積推進室					
設立目的	医療機器に関する安全性評価と事業化支援並びに医療従事者等への研修等を通じて、安全で信頼される医療機器の開発及び適正かつ安全な使用の促進を図り、もって医療の安全確保と医療機器産業の発展へ貢献することを目的とする。					
経営理念・目標等	医療機器の安全性評価と事業化支援並びに医療従事者への機器研修等を通じて、安全で信頼される医療機器の開発及び適正かつ安全な使用の促進を図り、もって医療の安全確保と医療機器産業の発展へ貢献します。					
資本金・基本金 (単位:千円)	H22末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2末予定
		3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
県出資額 (構成比)		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%
令和元年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	郡山市		300		9.1%
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営 ○医療機器産業に関する交流促進及び取引の支援 ○医療機器開発に関するコンサルティング ○医療機器に関するプロジェクト管理 ○医療機器の安全性に関する情報の収集、整理及び提供 ○医療機器産業に関する人材育成 					

付表2:実施事業

1	事業名	ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営					継続事業	公益事業
	事業内容	医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する国内初の拠点である「ふくしま医療機器開発支援センター」の指定管理者として管理運営を行う。						
	目標							
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進・広報活動 研修室97件、技術開発室 4社 ・ISO/IEC17025認定(H30年2月)、2017年度版への移行・スコープ拡大(R元年1月) ・GLP、AAALAC認証取得(H31年2月) ・安全性評価試験 207件 ・医療・看護トレーニング 24件 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
		193,311	558,721	561,777	627,820			
2	事業名	福島県医療福祉機器産業協議会の開催					継続事業	公益事業
	事業内容	会員間の取引拡大と技術基盤の強化を図り、医療福祉機器分野への進出を促進するため、技術交流会や各種セミナーの企画、マッチングの機会の提供などといった、会員相互交流の活性化及び企業人材の育成を実施する。						
	目標	県内のものづくり企業等の医療機器関連産業分野への新規参入の促進及び会員間のネットワークの形成を図る。						
	事業実績	実施回数 3回						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
		831	561	1,225	1,167			
3	事業名	メディカルクリエーションふくしま2019の開催					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県内外はもとより海外企業も含め、227の企業・団体が出展し、ものづくり企業の特徴ある製造部品や技術の展示と医療機器メーカーによる最新医療機器の展示を同時に行い、医療機器の開発・改良に向け、活発なビジネスマッチングが行う。						
	目標	医療技術の向上と医療機器産業の発展に貢献できる「医療機器製造・設計ハブ拠点ふくしま」の形成とPRを図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・会期:2019年11月27日、28日 ・出展数:227企業団体 ・来場者数:3,742人(2日間合計) 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
		15,809	16,536	29,458	32,215			
4	事業名	ASEAN販路拡大事業					継続事業	公益事業
	事業内容	「医療関連産業集積プロジェクト補助金」により製品化された成果品の販路拡大を図るため、タイ王国で開催される展示会への出展、及びビジネスマッチングを行う。						
	目標	医療関連産業集積プロジェクト補助金の成果品について、今後医療機器市場の拡大が見込まれるASEANでの販路拡大を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ王国国立科学技術開発庁等関係者のメディカルクリエーションふくしま2019招聘。 ・展示会:MEDICAL FAIR THAILAND2019 への出展(県内10企業) 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
			13,223	20,073	19,523			

5	事業名	健康ビジネス創出支援事業に係る販路開拓支援業務					新規事業	公益事業
	事業内容	介護・福祉機器などを開発している福島県内企業各社の販路拡大を支援するため展示会への出展を行う。						
	目標	介護・福祉機器などを開発している福島県内企業の技術や製品の事業化を図る。						
	事業実績	第6回 国際介護用品展/介護施設産業展/介護施設ソリューション展 CareTEX2020に出展した。(県内4社)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
					2,984			
6	事業名	Step by Step SUPPORT事業(SSS事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	開発から事業化までの過程において、市場やニーズの発掘段階、設計・評価、規制等の関係法令・規格など、その段階・状況に合わせた個別支援体制により、実務をサポートする。						
	目標							
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家による開発支援 4件 ・ 製品評価サービス 4件 ・ 専門家によるコンサルタント 16件 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
		15,462	18,345	1,257	2,124			
7	事業名	郡山市医工連携事業化参入コンサルティング事業					継続事業	公益事業
	事業内容	郡山市内企業における医療機器分野への参入状況を踏まえ、各企業の技術や参入意欲に沿った支援を行う。						
	目標	郡山市のものづくり企業の医療機器産業への参入を促進する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援相談窓口事業: 10回(8社) ・ 医療機器開発・試験研究支援事業: 3案件実施 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
		2,840	5,070	5,754	4,720			
8	事業名	医工連携人材育成プログラム実施事業					継続事業	公益事業
	事業内容	医療機器関連産業の一層の集積を促進するため、高校生、大学生、大学院生、企業人等を対象に医療機器の開発者や起業を目指す人材の育成を行う。						
	目標	新規参入や参入初期段階の企業の従業員の開発から事業化に必要な知識の習得を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ MBLコース(高度研究開発者ビジネスコース): 受講者6名 ・ MBL発掘コース(一般研究開発者コース): <ul style="list-style-type: none"> ・ インターンシップ 24名 ・ 企業視察 11名 ・ 機器体験セミナー 11名 ・ 展示会視察 62名 ・ インタレスティングコース: <ul style="list-style-type: none"> ・ 副読本の配布 115校 ・ 県内工業高校関係者との意見交換会 6校14名 ・ 県内企業 2社3名 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
		28,843	26,409	15,584	18,626			

9	事業名	医療機器安全管理責任者人材育成事業					新規事業	公益事業
	事業内容	県内病院の医療機器安全管理責任者等を対象に実機演習を交えたスキルアップセミナーを実施する。 また、「医療ニーズ」の視点から、セミナー開催にあわせて、参加者から「医療機器改良改善ニーズ」を収集し、福島県医療福祉機器産業協議会の設計開発分科会への橋渡しを行う。						
	目標	県内病院の医療機器安全管理責任者の人材育成を図るとともに、医療機器ニーズの収集を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器安全管理責任者人材育成セミナー:3回 39人 ・医療機器改良改善ニーズ橋渡し件数:39件 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
					1,773			
10	事業名	医療機器品質保証担当者等人材育成事業					新規事業	公益事業
	事業内容	医療機器製造業者の品質保証担当者を対象に「薬事規制」の視点から、国内関係法令、ISO 13485、海外法規制に関するセミナーを実施する。						
	目標	医療機器製造業者の品質保証担当者の人材育成を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・薬事戦略セミナー:1回 受講者43名 ・医療機器品質保証担当者セミナー:6回 受講者92名 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
					1,584			
11	事業名	医療施設用ロボット導入モデル事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県内の医療施設において最先端の医療施設用ロボット等を導入することにより、在宅医療を含めた医療現場での効果的なロボットの運用方法および具体的な活用方法の検証を行う。						
	目標	医療用ロボットの普及・利用促進をすることにより、医療用ロボット産業の集積を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・HAL®自立支援用単関節タイプの無償貸与:7台 ・WALK-MATE ROBOTの無償貸与:3台 ・腰補助用マッスルスーツ Edgeの無償貸与:2台 ・アクティブ歩行器の無償貸与:1台 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
		46,280	43,682	33,382	41,182			
12	事業名	介護支援用ロボット導入モデル事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県内での介護支援用ロボットの普及による介護職員の負担軽減と同関連産業の集積を図るため、高齢者介護施設が介護支援用ロボットを導入する費用の一部補助を行う。						
	目標	介護支援用ロボットの普及・利用促進をすることにより、介護支援用ロボット産業の集積を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・HAL®腰タイプ介護:3台の費用補助 ・腰補助用マッスルスーツ®:5台の費用補助 ・定期訪問調査、研修会の実施 ・男女共生センターにおいて常設展示及び装着体験サポート ・介護福祉士養成校への介護支援用ロボットの無償貸与:7校 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
		84,901	73,890	27,981	29,699			

13	事業名	医療機器開発促進強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	センター機能を活用した医療機器の開発促進を図ることを目的とし、医療機器製品の事業化を行うビジネス支援モデルの確立を行う。						
	目標	センター機能を生かした医療機器の開発促進を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器開発の段階に応じた専門家による事業化支援:12件 ・医療機器の開発・事業化のためのモデル事業実施:22件 ・セミナー開催:2回 ・展示会への出展:2回 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
				65,790	79,874			
14	事業名	医師主導型医療機器開発・マッチング推進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	センターの医療トレーニング機能等を活かして、医師が主導する医療機器開発案件と、県内ものづくり企業とのマッチングを実施する。						
	目標	企業の医療機器開発への接点を創出し、県内医療関連産業の振興を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・医療ニーズ発掘交流会開催件数:4件 ・招聘医師:10名 ・参加県内企業:18社29名 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
					7,990			
15	事業名	医療トレーニング推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	関連学会の出展・視察により事業を関連機関へ広く広報するとともに、営業活動を行う。						
	目標	医療手技トレーニングをセンターに積極的に誘致し、医療従事者のスキル向上及び先進的な医療機器の市場確立による関連産業の育成・集積を図る。						
	事業実績	・関連学会の出展、営業活動:7回						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
				3,558	2,770			
16	事業名	東京オリンピック・パラリンピックで世界にアピールする医療福祉機器開発推進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	「東日本大震災や原子力発電所事故に見舞われた本県の経験を活かす救急・災害対応医療機器」及び「東京オリンピック・パラリンピックに関わるアスリート等に寄与する医療機器」をテーマに本県企業が開発した製品の広報を行う。						
	目標	東京オリンピック・パラリンピックの開催により世界中から注目が集まる機会を捉え、県内企業の販路拡大を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・展示会等への出展 出展回数 3回 ・専門家会議への出席 出席回数 1回 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
					6,567			

付表3:経営状況

区 分		H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
収支の状況	① 収入		724,285	823,907	880,566	1,014,164	-	-
	当期収入合計		686,742	781,041	842,288	961,447	-	-
	うち基本財産運用収入		1	1	1	0	-	-
	うち事業収入		21,566	61,908	149,495	181,254	-	-
	うち補助金等		664,583	718,252	692,289	779,676	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩		592	880	503	517	-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}		37,543	42,866	38,278	52,717	-	-
	② 支出		674,137	784,278	815,641	929,238	-	-
	うち人件費総額		275,866	278,045	297,981	315,174	-	-
うち人件費総額管理費(除人件費)		106,867	4,483	6,641	7,817	-	-	
うち事業費(除人件費)		291,404	501,750	511,019	606,247	-	-	
③ 当期収支差額 ^{※2}		12,605	-3,236	26,647	32,210	-	-	
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}		39,727	35,064	40,470	53,189	-	-	
財産の状況	① 資産		125,296	246,520	310,469	357,651	-	-
	流動資産		108,275	219,542	261,897	288,935	-	-
	固定資産		17,021	26,978	48,572	68,716	-	-
	② 負債		79,130	204,942	254,452	283,891	-	-
	流動負債		68,548	184,477	221,427	235,745	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	固定負債		10,582	20,465	33,025	48,146	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産		46,167	41,578	56,017	73,759	-	-
	うち当期増減額		5,323	-4,588	14,439	17,742	-	-

付表4:経営分析

区 分	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1 決算	H30/H22	R1/H22
①公益事業比率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
支出額計		455,112	769,740	771,774	880,618	-	-
公益事業支出額		455,112	769,740	771,774	880,618	-	-
収益事業支出額		0	0	0	0	-	-
②直営事業比率		84.9%	86.1%	86.9%	85.4%	-	-
支出額計		455,112	769,740	771,774	880,618	-	-
直営事業支出額		386,570	662,934	670,727	751,613	-	-
再委託事業支出額		68,542	106,806	101,047	129,005	-	-
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率						-	-
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)		96.7%	91.9%	82.2%	81.1%	-	-
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)		157.9%	119.0%	118.3%	122.6%	-	-
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)		32.5%	1.8%	5.4%	5.2%	-	-
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)		40.9%	35.4%	36.5%	33.9%	-	-
⑩借入金依存率 (借入金/資産)		0.0%	0%	0%	0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)		5,205	5,148	5,321	5,434	-	-
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)		12,597	14,463	15,041	16,577	-	-
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)		41.5%	38.7%	43.0%	40.4%	-	-
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)		40.1%	35.6%	35.4%	32.8%	-	-

⑮長期借入金の状況(令和元年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2(4/1)	R1/H22	R2/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	0	1	1	1	1	1	-	-
	プロパー		0					-	-
	民間		1	1	1	1	1	-	-
	県OB		0					-	-
	県現職派遣		0					-	-
	その他		0					-	-
	非常勤役員	0	9	10	10	10	9	-	-
	民間		7	8	8	8	8	-	-
	県OB		1	1	1	1	1	-	-
	県現職		1	1	1	1	0	-	-
	その他		0					-	-
合計	0	10	11	11	11	10	-	-	
職員	常勤職員	0	30	31	32	34	36	-	-
	プロパー		28	29	30	31	32	-	-
	民間		0					-	-
	県OB		0					-	-
	県現職派遣		2	2	2	3	4	-	-
	その他		0					-	-
	非常勤職員	0	22	22	20	22	16	-	-
	嘱託員		14	15	16	13	10	-	-
	臨時職員		8	7	4	9	6	-	-
	人材派遣		0					-	-
	その他		0					-	-
合計	0	52	53	52	56	52	-	-	

2 職員の年齢構成(令和2年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー								
	民間								
	県OB								
	県現職派遣						1		
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	1	0	0
一般職員	プロパー	5	5	4	7	5	3	3	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣		1	1		1			
	その他								
	合計	5	6	5	7	6	3	3	0
総計	5	6	5	7	6	4	3	0	

付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1 決算	R2(4/1)	R1/H22	R2/22
財政的関与	①補助金等	0	636,256	686,420	676,205	773,176	887,217	-	-
	補助金		206,974	19,251	60,375	65,387	67,778	-	-
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料		239,777	167,595	182,421	236,480	324,201	-	-
	指定管理料		189,505	499,574	433,409	471,309	495,238	-	-
	②貸付金								-
③損失補償額(契約額)								-	-
④債務保証額(契約額)								-	-
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	0	2	2	2	2	2	-	-
	常勤役員	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB							-	-
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	0	2	2	2	2	2	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	県OB		1	1	1	1	1	-	-
	上記以外の職員		1	1	1	1	1	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
⑦評議員就任	0	1	1	1	1	1	-	-	
部局長		1	1	1	1	1	-	-	
上記以外の職員							-	-	
⑧職員派遣	0	2	2	3	3	4	-	-	
管理職員		1	1	1	1	1	-	-	
一般職員		1	1	2	2	3	-	-	

別紙1

区分	名 称	R1決算額	
	補助等の目的	(単位:千円)	
補助金	ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業 医療機器の開発・安全対策、事業化支援事業を行う一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構の運営を支援することにより、医療機器産業の推進を図る。	44,540	
	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 医療福祉機器産業に係る展示会を開催することにより、医療福祉機器製造販売企業と県内の製造企業のマッチングを促進し、医療福祉機器産業の集積を図る。	20,847	
	補助金額合計	65,387	
負担金			
交付金			
委託料	健康ビジネス創出支援事業 成功事例を作り出し、県内での健康ビジネス産業の創出、拡大を図るため、健康ビジネスに特化した展示会に県内企業と共に出席し、県内企業の販路拡大支援を行う。	3,313	
	医療機器開発促進強化事業 医療機器分野の地域経済牽引企業確立を目指し、効果的な製品の事業化を行うビジネス支援モデルとしてセンター機能を活用した医療機器開発促進を図る。	93,336	
	医療機器工場生産体制強化等事業 県内医療機器産業関連工場の品質保証担当者等を対象に医療機器品質保証担当者等セミナーを開催するほか、県内病院の医療機器安全管理責任者等を対象とした実機セミナーを開催する。	3,642	
	医療トレーニング推進事業 先端的な医療機器の市場確立やその経過における県内企業とのマッチングを見据え、センターにおいて医療トレーニング実施の基盤確立を行う。	3,043	
	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 医療機器産業ハブ拠点形成を着実に進展させるため、福島県医療福祉機器産業協議会の運営を行う。	1,253	
	医療関連産業高度人材育成事業 ビジネスになる医療機器開発を目指す人材育成を目的として、社会人、大学生、大学院生を中心にセミナーや医療現場体験、医療機器関連企業へのインターンシップ等を実施する。	24,492	
	医療施設用ロボット導入促進事業 医療施設用ロボット及び先進的診断装置を利用した医療機器及び患者の声を、県内で医療施設用ロボットを製造する事業者へ届けることで、さらなる機器の開発・改善につなげる。	45,298	
	介護ロボット導入促進事業 高齢者介護施設等に介護支援ロボットを導入することにより、介護職員の労働負担軽減、離職防止や定着を図ると共に、県内企業発ロボットの導入・普及チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	33,278	
	医療関連産業集積プロジェクト補助金の成果品について、今後医療機器市場の拡大が見込まれるASEANでの販路拡大を図る。	21,561	
	東京オリパラで世界にアピールする医療福祉機器等開発推進事業 救急・災害対応医療機器及び東京オリパラに関わるアスリート等に寄与するスポーツ医療に関わる医療機器の開発とその事業化支援を平行して行い、本件企業の技術力、本件の復興に強力にアピールする。	7,264	
	委託料額合計	236,480	
	指定管理料	ふくしま医療機器開発支援センター運営事業 医療機器の安全性評価を始め、企業等のマッチングやコンサルティング、医療従事者のトレーニング等を総合的に実施し、医療機器開発から事業化までを一體的に支援する。	471,309
	貸付金		
	損失補償額		
損失補償額合計		0	
債務保証額			
	債務保証額合計	0	

別紙2

役員 の 状 況

(令和2年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日	
理事長	1名	菊地真	非常勤	公益財団法人 医療機器センター理事長	H25.5.1 R3年度にかかる評議員会の日	
副理事長						
専務理事	1名	滝澤真己	常勤		H27.10.1 R3年度にかかる評議員会の日	
常務理事						
理事	3名以上 10名以内 (理事長及び 専務理含む)	三澤裕	非常勤	一般社団法人 日本医療機器テクノロジー協会 専務理事	H25.5.1 R3年度にかかる評議員会の日	
		安原洋	非常勤	一般社団法人 日本医療機器学会理事	H25.5.1 R3年度にかかる評議員会の日	
		久保木光治	非常勤	公益財団法人 福島県産業振興センター専務理事	H28.5.23 R3年度にかかる評議員会の日	
		吉川睦	非常勤	会津オリンパス株式会社 第3製造部長	H31.4.26 R3年度にかかる評議員会の日	
		湯本武夫	非常勤	東北リズム株式会社 代表取締役社長	H25.5.1 R3年度にかかる評議員会の日	
		金澤正晴	非常勤	公益財団法人湯浅報恩会 寿泉堂総合病院院長	H25.5.1 R3年度にかかる評議員会の日	
		藤城良教	非常勤	福島県商工労働部再生可能エネ ルギー産業推進監兼 次長	R2.5.7 R3年度にかかる評議員会の日	
監事	2名以内	軒澤力	非常勤	株式会社AGSコンサルティング 代表取締役会長	H25.5.1 R3年度にかかる評議員会の日	
		有馬賢一	非常勤	郡山商工会議所副会頭	H29.6.20 R3年度にかかる評議員会の日	